

# ベトナム

## 活況！ 対外投資

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 小林 恵介

ベトナム企業の対外投資が増加傾向にある。1989年から2015年までの累積で1,000件、登録資本金額は200億ドルを超えた。国有企業などの株式放出による外国企業との連携も見られる。多くは大手企業による周辺国市場の開拓だ。07年のWTO加盟に伴う自国市場の開放で、従前の商圈を奪われかねないとする危機感が背景にある。

### 対外投資増加の背景には何が…？

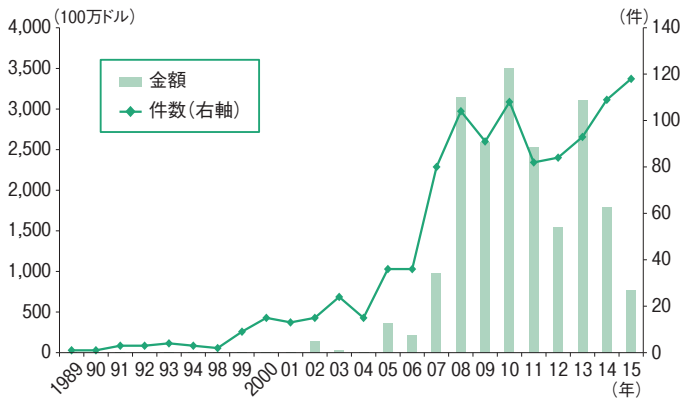
投資先として世界各国から注目を集めるベトナム。2015年の対内直接投資（認可ベース、新規・拡張）は、241億1,500万ドル、件数にして3,000件を超え、金額・件数ともに前年比10%超の増加となった。近年は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の参加国の中で「最もメリットを受ける国」ともいわれる。発効前であるにもかかわらず、TPPを念頭においた対ベトナム投資が繊維産業を中心に行われているからだ。また同国民の1人当たりGDPは約2,000ドルだが、都市別に見るとハノイ市が3,500ドル、ホーチミン市は5,000ドル超。こうした都市圏市場を狙った内需志

向型の投資も増えている。

一方、ベトナム企業による対外直接投資も増加している。図は、1989年から15年末にかけての、ベトナムの対外直接投資登録資本金額と件数を示している。90年代には1桁台だった件数が、00年に15件を記録して以降は2桁となり、さらに07年から15年までは毎年80件を超えている。06年以前は毎年4億ドル未満だった金額も、08年以降は15年を除いて毎年15億ドル超。なお89年からの累計は、15年には1,000件を上回り、200億ドルを超えた。

00年以降のベトナムの対外経済関係を見ると、01年末に米国と通商協定を締結し、07年にはWTOに加盟している。これら通商環境の変化は、ベトナムにとっては相手国・地域の関税削減による対外市場の獲得機会となり、これが輸出増をもたらした。このことは、同時に自国市場の対外開放を意味した。そのため経済の自由化を進める中、ベトナムにとっては、企業の国際競争力強化と国内市場を独占してきた国有企業改革が避けて通れない課題となったのである。07年を境にベトナムの対外直接投資が加速した背景には、

図 ベトナムの対外直接投資



出所：図、表ともベトナム統計総局

表 ベトナムの対外直接投資累計（1989年～2015年）

業種別	件数 (件)	投資金額 (100万ドル)	構成比 (%)	国別			
				件数 (件)	投資金額 (100万ドル)	構成比 (%)	
合計	873	19,745	100.0	合計	873	19,745	100.0
鉱業	73	8,937	45.3	ラオス	210	4,949	25.1
農林水産業	116	3,121	15.8	カンボジア	157	3,484	17.6
電力・ガスなど	10	2,230	11.3	ロシア	11	2,405	12.2
情報・通信	56	1,835	9.3	ベネズエラ	2	1,825	9.2
文化・娯楽	4	1,163	5.9	ペルー	6	1,337	6.8
金融	25	606	3.1	アルジェリア	1	1,262	6.4
不動産	33	569	2.9	マレーシア	12	1,221	6.2
製造業	116	492	2.5	米国	128	558	2.8
小売・卸	197	265	1.3	ミャンマー	41	472	2.4
ホテル・飲食	29	132	0.7	タンザニア	3	356	1.8
その他	214	395	2.0	その他	133	1,722	8.7



ラオス・ビエンチャンの凱旋門周辺で見たサコムバンクの広告

こうした事情もあったと考えられよう。

### ベトナム企業の進出は隣国にも

89年～15年におけるベトナムの累積対外直接投資（認可ベース）を業種別に見ると、鉱業が約5割を占める（表）。農林水産業（15.8%）、電力・ガスなど（11.3%）、情報・通信（9.3%）がこれに続き、これら4業種で全体の約8割を占めている。国別では、隣国のラオス、カンボジア両国で4割超を占める。個別事例を見ると、後発開発途上国である両国に対し、ベトナム国内で経営ノウハウと資金力を蓄積した大企業、特に国有企業が投資するケースが多い。

現地報道によると、石炭・鉱物分野大手の国有企業ビナコミンは、07年にラオスの鉄鉱石採掘事業を、09年には石炭採掘事業を始めた。またゴム大手の国有企業ベトナムラバーグループは、06年からのカンボジアにおけるゴムのプランテーション関連投資に約7億ドルを投じているとされる（15年8月時点の現地報道）。さらにベトナム投資開発銀行（BIDV）は、99年にラオス外国貿易銀行との合弁でラオベトナム銀行を設立、09年にはカンボジア投資開発銀行を設立した。サイゴン商信銀行（サコムバンク）もラオス・カンボジア両国に進出している。なおBIDVは16年7月、ベトナムの地場銀行としては初めて、ミャンマーにも支店を開いた。

近年は外国企業による資本参加の動きが見られるなど、ベトナム国有企業の経営近代化も進んでいる。全日空は16年5月、ベトナム航空の株式を約8.8%取得すると発表し、現地では、同7月には同比率分の株式

取得を終了したと報じられた。みずほコーポレート銀行が株式の15%を保有する国有大手商業銀行ベトナム銀行については、16年8月、シンガポール政府系投資会社のGICが同銀行株の約7.7%を取得することでGICと同銀行の双方が合意した。TPP参加国でもあるベトナムには、今後、さらなる市場開放と企業の競争力強化が求められよう。

### ソフトウェア分野での海外進出も

上述した事例は大企業によるものだが、近年はベトナムの中小企業の海外進出も見られるようになった。その一端を紹介する。例えばハノイ市に本社を持つティンバン・アウトソーシング（Tinh Van Outsourcing）。同社は、南部・ホーチミン市、中部・ダナン市にも拠点を有するソフトウェア開発会社だ。資本金44万ドル、従業員150人程度の中小企業。設立当初は欧米やシンガポールからの受注が多かったが、在ベトナム大手日系企業からの受注を皮切りに、現在では日本企業の顧客を増やしている。

同社のグエン・イック・ビンCEO（最高経営責任者）は、「日本語での対応が求められる日本企業とのビジネスは、他国企業と比較すると難しい。だが、長期的な関係構築を重視し、こちらの体制・品質強化に対する協力姿勢も見せてくれる点は魅力の一つ」と語る。また「エンジニアの能力向上に向け、当社では週3日、日本語と日本企業の高い要求品質について学習させている。体制は日々強化されている」と自信をのぞかせる。さらなる日本企業の顧客獲得を目指す同社は15年、ジェトロの対日投資事業の支援も受けつつ、東京に子会社を設立した。この他、リッケイソフト（Rikkeisoft）が16年にソフトウェア開発の拠点を東京に設立している。

これら二つの事例は、他の製造業、通信事業とは異なり、大規模な資金投入を必要としないソフトウェア開発分野での海外進出だ。日本企業にとってベトナムは従来、システム・ソフトウェアのオフショア開発先として選好されてきた。IT人材・技術面でも定評がある。同分野は、ベトナム国内で蓄積してきた外国企業とのビジネス経験やノウハウを基に、中小企業でも対外投資を進めることができる分野として、今後も注目されそうだ。

